資料５

ニーズと課題の整理

地域現況

人口減少・高齢化の進展
- 15 歳未満と 15～65 歳の人口が減少、65 歳以上の人口は増加している。
- 桜井西地区を除くすべての地域で人口が減少傾向にある。
- 高齢化率が 30%を超える箇所が全域に広がっている。
- 将来人口の予測において、今後も人口減少が続く。

大阪府・奈良市への流動の存在
- 市外通勤者の移動先は、大阪府内が最も多く、奈良市、天理市と続く。
- 市外通学者の移動先は、大阪府が最も多く、奈良県下の移動もみられる。

豊富な観光資源の存在
- 大神神社をはじめ、長谷寺、談山神社等の豊富な歴史文化資源が点在する。
- コロナ禍前は、年間 700 万人を上回る観光客が来訪している。

季節変動の大きい来訪客数
- 月別の来訪客数をみると、１月の初詣と春の花見、秋の紅葉シーズンは多いものの、それ以外の月は少ない状況にある。

公共交通の整備状況

地域の移動手段としての公共交通の存在
- 広域交通として、JR 桜井線、近鉄大阪線、奈良交通、リムジンバス、高速バスが運行している。
- 地域交通として、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーが運行している。

路線バスの利用者数の減少
- 路線バスの利用状況は、すべての路線において減少傾向にある。

コミュニティバスの多様な運賃設定
- 循環路線は均一制、その他の路線は対キロ区間制である。
- 乗継割引、運賃上限が 310 円になる割引等の割引制度がある。

無人駅の存在・バリアフリー化の問題
- JR 桜井線の桜井駅、近鉄大阪線の桜井駅・大和朝倉駅以外は無人駅である。
- 無人駅については、事前連絡による対応をしているが、駅舎に勾配や段差がある。

神社仏閣・商業施設アンケート調査

公共交通の利便性向上・高齢者の移動手段の整備
- 公共交通のサービス内容や鉄道駅を充実する必要がある。
- 高齢者が自家用車での移動に頼らなくて良いように、他の移動手段を整備する必要がある。

まちの賑わいの創出
- 桜井駅周辺のにぎわいの創出が必要であり、公共交通利用者に対して優待サービスを提供する等、市民を含む関係者が積極的に取組に関わる必要がある。

課　題

■生活移動ができる公共交通ネットワークの整備
- 市内外の目的地に移動できる公共交通ネットワークの整備
- 自家用車を運転できない市民の移動環境の確保

■高齢者が利用しやすい移動手段の確保
- 高齢者の日常生活の移動支援
- 高齢者が運転免許を返納しても移動できる交通環境の整備

■市民の公共交通を利用する意識醸成
- 市民に、自家用車だけでなく、公共交通で移動できることの意識定着
- 市民が利用することにより、公共交通サービスが維持できることを認識

■観光客も利用できる公共交通サービスの提供
- 神社仏閣等と連携した公共交通に関する情報ツールの充実
- 観光客が定期的に来訪したいと思う公共交通サービスの提供

■利用しやすい鉄道駅及びその周辺の整備
- 地域の拠点の役割を付与した鉄道駅の整備

■地域特性や利用状況に応じた公共交通サービスの提供
- コミュニティバスのダイヤ等の見直し
- デマンド型乗合タクシーの運行形態の見直し

■関係者相互が連携した取組の実施
- 主要施設や商業施設、神社仏閣等での公共交通に関する情報提供・発信
- 公共交通利用者に対する商業施設や飲食店等でのサービス提供

アンケート調査

住　民

自家用車に依存したライフスタイル
- 通勤通学、買い物、通院等に利用される交通手段は自家用車が最も多い。

高齢者の外出支援及び市街地へのアクセスしやすさのニーズの存在
- 今後必要な公共交通サービスとして、高齢者などのタクシー・バス利用に対して支援する制度や市街地での通院や買い物などに便利なバスの充実が求められている。

利用者

高齢者の利用が多い路線バス・コミュニティバス
- 路線バス・コミュニティバスとも半数以上が 60 歳以上である。

運行本数に対するニーズの高い路線バス・コミュニティバス
- 路線バス・コミュニティバスとも、運行本数の不満度が高い。

住民と観光客に利用されている路線バス・コミュニティバス
- 路線バス・コミュニティバスとも、通勤や通学等を目的とした日常生活の移動に利用されている一方で、観光目的の利用も一定数ある。
- 特に談山神社にアクセスするコミバス多武峯線は、観光利用が多い。

登録者

高齢者の登録が多いものの利用者が限定されているデマンド型乗合タクシー
- 登録者の 7 割以上が 60 歳以上である。
- 登録者の 6 割以上が利用していない（自家用車を運転できるため）。

交通事業者ヒアリング調査

住民が利用しやすい公共交通サービスの提供
- 観光も大切だが、先ずは地域住民に利用してもらい、公共交通を維持していく必要がある。

年間を通じた観光客の来訪
- 観光シーズンのみではなく、年間を通じた来訪を進めていく必要がある。

新型コロナウイルス感染防止対策の徹底・周知
- 事業者がコロナ対策を徹底していることを PR していくことが重要である。

鉄道駅及びその周辺の活用・改良
- 鉄道駅を中心としたまちづくりが求められており、関係者の連携が重要である。
- 鉄道駅での情報提供の充実や駅へのアクセスしやすさが求められている。

コミュニティバス・デマンド型乗合タクシーのルート・ダイヤ等の見直し
- コミバスのルートや運賃、乗合タクシーの運行日時等の見直しの要望がある。

キャッシュレス化の推進
- 交通事業者はキャッシュレス化を進めており、利用者側の対応が求められている。

関係者相互の連携
- 公共交通の取組は、関係者が連携して、情報発信等していく必要がある。